

第5回 スポーツ未来開拓会議

2023年4月11日（火） 15:00～17:00

学校・部活動を中心とした 地域活性化モデルについて

スポーツデータバンク株式会社

代表取締役 石塚 大輔



代表取締役

石塚 大輔

Chief Executive Officer

Daisuke Ishizuka

【役歴】

- スポーツデータバンク株式会社 代表取締役
- スポーツデータバンク沖縄株式会社 代表取締役
- 台湾思動邦有限公司 董事長兼總經理
- 一般社団法人沖縄スポーツ関連産業協会 代表理事

【主な委員等活動】

- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの作成検討会議 委員
[2017年度 文部科学省・スポーツ庁]
- スポーツエコシステム構築推進検討委員会 委員 [2019年度 スポーツ庁]
- 沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会 運営会議委員
[2019~年度内閣府沖縄総合事務局]
- スポーツ産業の国際展開促進に関わる官民連携検討会 委員 [スポーツ庁]
- 地域×スポーツクラブ産業研究会 委員 [経済産業省]
- 沖縄県部活動等の在り方に関する方針検討委員会 [沖縄県教育委員会]
- スポーツ庁参事官（地域振興担当）技術審査委員会 技術審査専門員 [スポーツ庁]
- スポーツ審議会スポーツ基本計画部会（第2期）[スポーツ庁]
- 運動部活動の地域移行に関する検討会議 委員 [スポーツ庁]
- 神戸市部活動の地域移行のあり方検討委員会 委員 [神戸市教育委員会]
- 沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会 委員 [沖縄県]
- 横浜市スポーツ推進審議会 委員 [横浜市]

【主な書籍・執筆活動】

- スポーツビジネスの未来2018~2027（テーマ）7.2学校教育×スポーツ [日経BP社]
- スポーツビジネス概論3（叢文社）（2018）黒田次郎、萩原悟一、石塚大輔
- スポーツビジネス概論4（叢文社）（2021）黒田次郎、萩原悟一、石塚大輔

SDBの強みと役割

事務局運営

制度設計

計画策定

各種調査

地域事例

庁内調整

資料作成

補助金獲得

専門分野で培った10年以上のノウハウ活用

地域部活動に関する各種検討委員 就任実績（代表）

運動部活動の地域移行に関する検討会議 委員〔スポーツ庁〕

地域×スポーツクラブ産業研究会 委員〔経済産業省〕

その他 都道府県・市町村における検討委員会委員 多数

人材（指導者）

人材・指導プログラム

【プロスポーツチーム】

アカデミー・スクールコーチ・トレーナー
セカンドキャリア等

【企業チーム・団体等】

実業団所属の選手・コーチ・トレーナー、OBOG等

指導者マッチングシステム

地域指導者の発掘・登録・評価

指導者プロフィールのリストを公開。
指導者に求める要件や指導者の特徴等が確認できるサービスを提供
(システム構築中)

ICT・DX

指導の効率化・データ分析

遠隔指導による効率化

・デジタル遠隔指導
・学校体育施設のICT化による利便性の向上等

データ取得による分析

・データ取得による総合
トレーニングプログラム
(処方)の提供等
* 傷害予防、フィジカル

コンディショニング管理

・ONE TAP SPORTS
・データ蓄積とモニタリングによるコンディショニングの可視化等

地域クラブ活動推進 総合プラットフォーム

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

財源

資金調達の仕組み・手段

クラウドファンディング

企業版ふるさと納税など外部
資金確保の手法の一つ

成果指標・調査

SIB/PFSの成果運動による資金
調達（社会的インパクト投資）

クラブ運営管理

クラブ運営管理システム

安全な運営基盤の開発・提供

クラブ情報・評価、出欠登録、活動実績、決済機能、スポンサー
広告などをプラットフォームで一元化管理。

安全管理

指導者研修・認証制度

安心安全な指導・指導者の質向上、保証制度等の導入

指導者研修（認証プログラム）として、技術指導以外に必要な知識
習得を促すeラーニングの学習環境を提供。指導者の資質向上による
クラブ&指導者評価・認証制度を整える。

施設管理

学校体育施設の活用

予約管理システム

公共施設の予約システム、使用料
のキャッシュレス等

指定管理・運営

学校体育施設の指定管理制度
の民間委任による運営

01

沖縄県うるま市の取り組み

- 学校体育施設の有効活用
- 財源の措置

連携指導者拡大（県内各種スポーツ団体）



- ✓ 外部指導者の配置
- ✓ 財源確保の検討 等

<主な活用事業>

- 運動部活動改革プラン [スポーツ庁]

事業拡大と自走化の検討

市内9校 20部活動

- ✓ 外部指導者の配置
- ✓ **体育施設有効活用の課題抽出**
- ✓ 自走化に向けた財源確保の検証

<主な活用事業>

- スポーツ力向上促進事業 [うるま市]
- 学校体育施設の有効活用推進事業 [スポーツ庁]



地域クラブ活動の推進に向けた取組

市内9校 27部活動

- ✓ 地域移行推進計画の作成
- ✓ **学校体育施設の指定管理制度の検討**



<主な活用事業>

- スポーツ力向上促進事業 [うるま市]
- 地域運動部活動推進事業 [スポーツ庁]
- 学校体育施設の有効活用推進事業 [スポーツ庁]
- 「未来のフカツ」実証事業 [経済産業省]

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

部活動改革スタート



市内2校 6部活動

- ✓ 外部指導者の配置
- ✓ 財源確保の検討 等

<主な活用事業>

- うるま市における運動部活動のあり方に関する調査研究事業 [スポーツ庁]

部活動支援/スポーツ啓蒙活動



市内7校 14部活動

- ✓ 外部指導者の配置
- ✓ **企業協賛型の検討**

<主な活用事業>

- スポーツ力向上促進事業 [うるま市]

自走化への挑戦

市内9校 27部活動

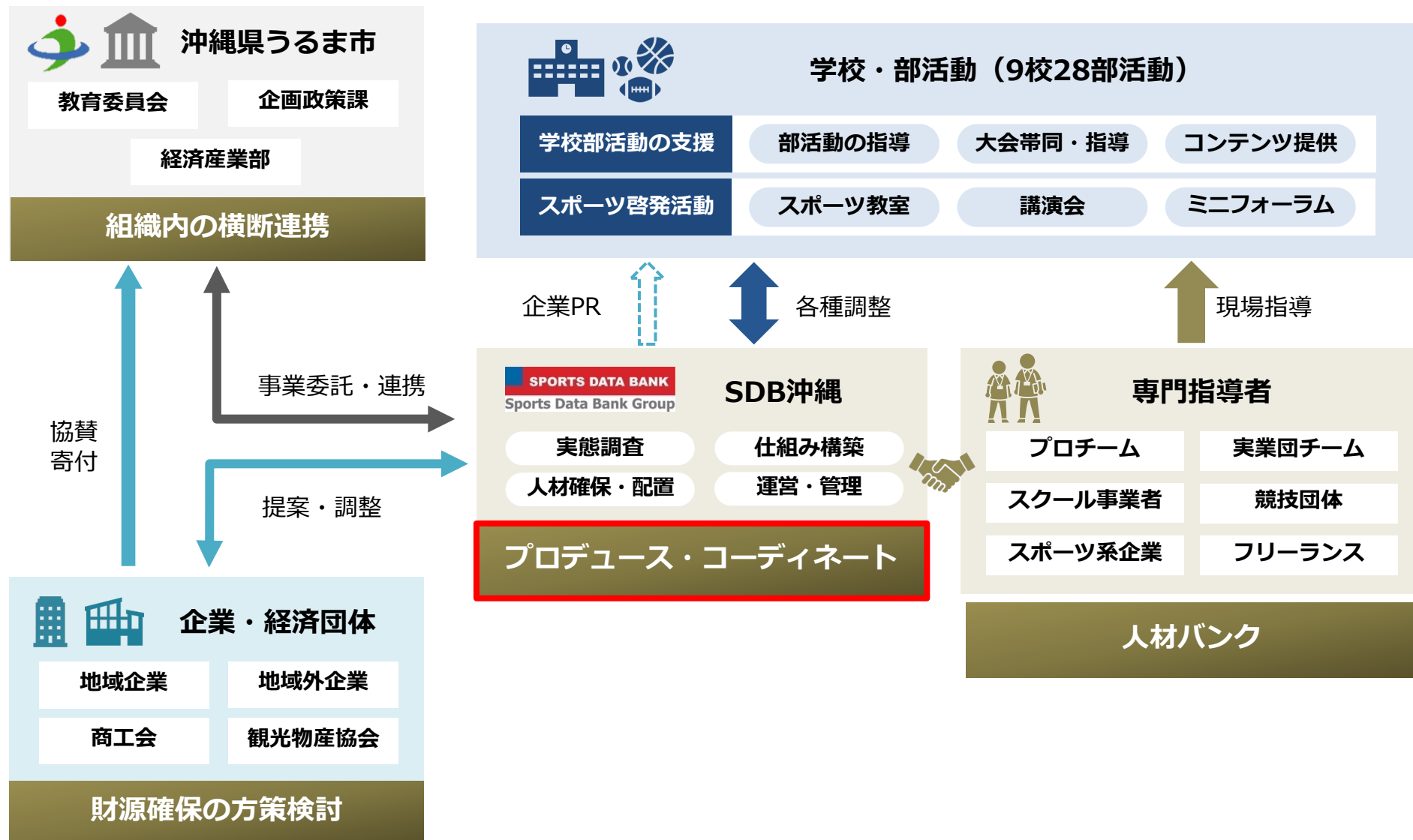
- ✓ 外部指導者の配置
- ✓ ICTツール活用による施設予約や鍵の管理等の実証
- ✓ 自走化に向けた財源確保の実証



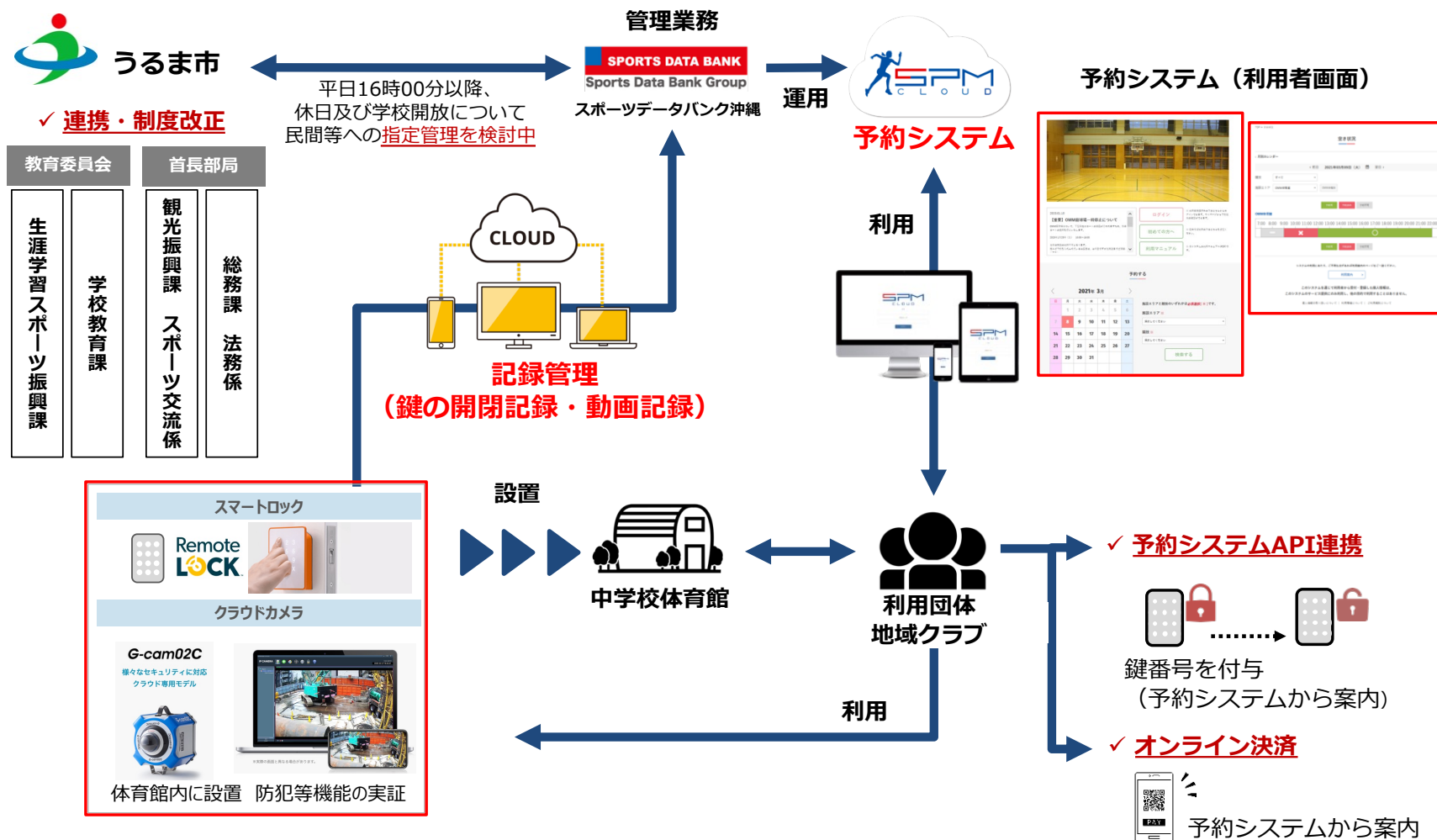
<主な活用事業>

- スポーツ力向上促進事業 [うるま市]
- 地域運動部活動推進事業 [スポーツ庁]
- 学校体育施設の有効活用推進事業 [スポーツ庁]
- 「未来のフカツ」フィジビリティスデイ調査事業 [経済産業省]

事業モデル全体像



～ICTツールの活用による“管理効率の向上”と“利用者の利便性向上”～



実証事業

- 「未来のブカツ」実証事業【令和4年度経済産業省】
- 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業【令和4年度スポーツ庁】

学校体育館へのクラウドカメラの設置

- 体育館の2Fに取り付け、**体育館全体が確認**できるよう設定
- 学校部活動・地域スポーツクラブ活動、学校開放、深夜の時間帯など、**24時間※体育館の様子を確認**できる

※カメラの仕様による。また、仕様によっては録画する時間帯の指定も可能である。（例：18：00～22：00のみ）

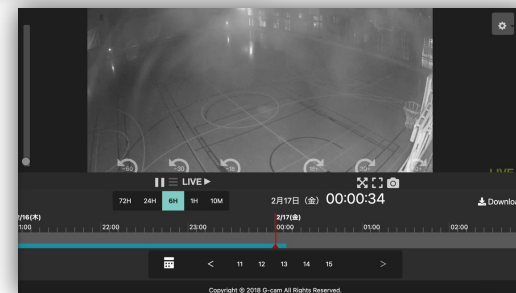
＜設置の様子＞



* 学校部活動



* 学校開放（夜間）



* 深夜



Point!

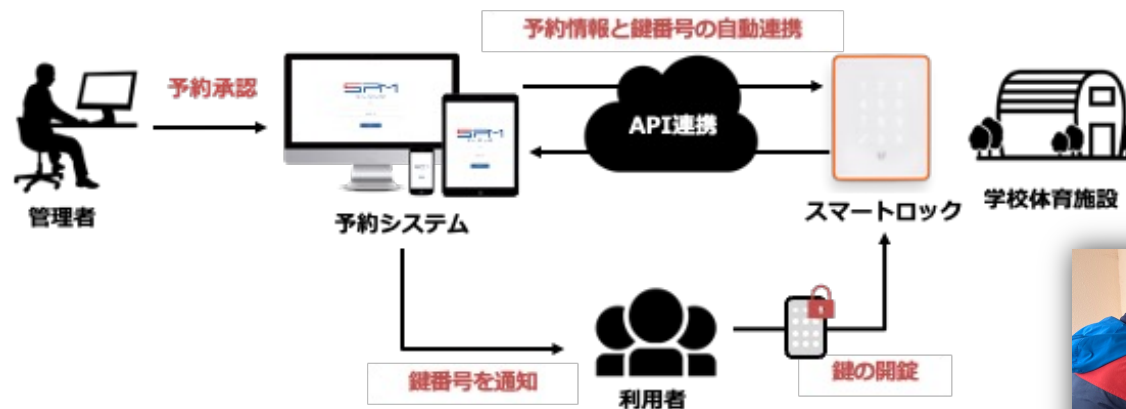
- ✓ 学校部活動・地域スポーツクラブ運営中の**安全性向上**や**防犯機能強化**の実証
- ✓ 指導環境、状況の確認（**暴力・ハラスメントの抑制・防止等**）

スマートロックの設置・予約管理システムとの連動



Point 1

- ✓ 対面での施設予約から予約システムを通じて、施設利用希望の日時を登録
- ✓ 予約承認後、スマートロックへ予約情報が連携

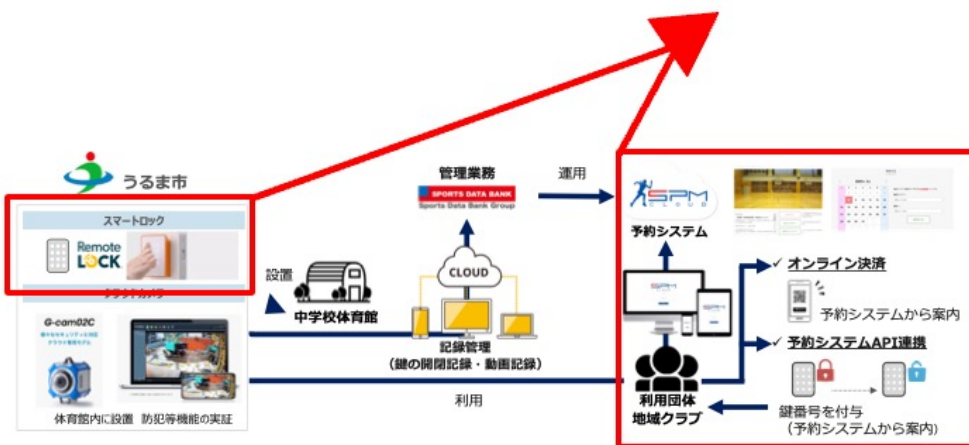


*スマートロック操作イメージ



Point 2

- ✓ これまで鍵の開け閉めは学校教員またはシルバー人材の活用などにより、人が現地に赴き対応することが基本であった
- ✓ スマートロックを設置することで、予約承認後に利用者へ開錠施錠に必要な暗証番号が付与されるため、**利用者で鍵の開け閉めが完結**できる

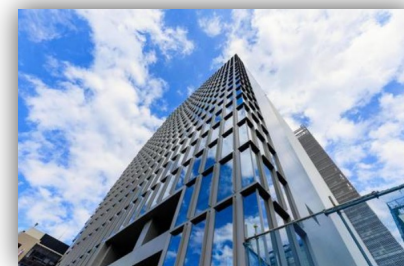


学校体育施設における指定管理者制度

- 学校体育施設を**収益確保の観点**からも**利活用**するため、令和4年度、うるま市では収益性の可能性がある**民間等による指定管理者制度の運用**について、**制度の検討**を進めた。
- **民間等による学校体育施設の指定管理者制度の運用**が全国的に例を見ないことから、まず、どのようにしたら可能となるのか、関係法令等の整理から開始。
- 学校体育施設の使用で**収益性**が出ることに**対しての懸念や課題を抽出**し、それを**取り除くために必要なことを整理**した。



学校・教育委員会管理



民間による管理運営

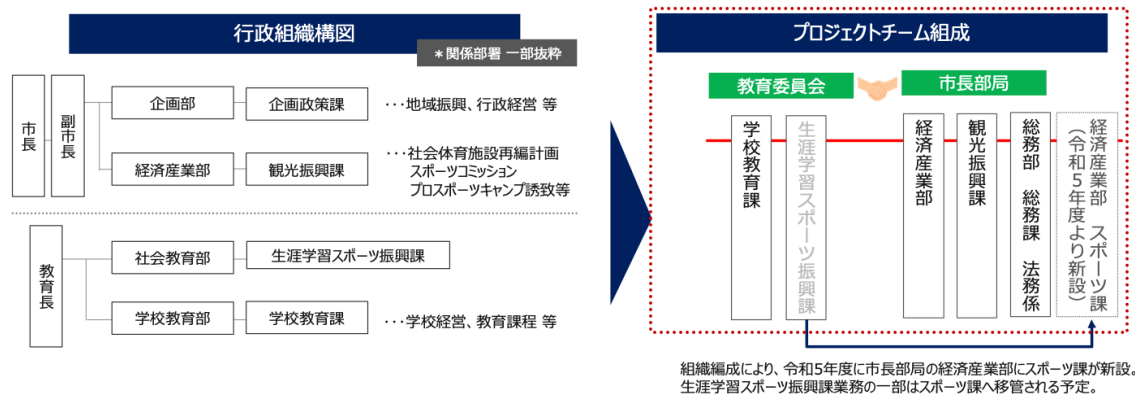


学校体育施設における指定管理者制度

学校体育施設の指定管理者制度の運用に向けた試み（令和4年度「未来のブカツ」実証事業より）

- ✓これらの検討を進めるに当たっては、**教育委員会だけではなく、市長部局を交えた検討と議論を行うことで、関係部署との連携強化が図れると同時に、法務を扱う部署を巻き込んだことで、条例・規則等の整理が円滑に進んだ。**
- ✓その結果、各関係通知の内容に関する解釈の仕方について課題等の整理を行い、関係各所への確認を踏まえ、**自治体の条例によって運用することが可能（問題ない）**ということの結論が得られた。

＜組織横断的な連携体制による検討＞



要約Point!!

- ✓ 関係法令やこれまでの通知等を改めて整理したところ、『**学校教育に支障のない限り**』において、**学校体育施設の指定管理者制度について条例制定の上、運用が可能**との見解が関係省庁とも確認が取れた。
- ✓ 条例制定に向けては、庁内で関係条例規則等との整合性及び必要な改正調整が必要。

学校体育施設における指定管理者制度

<平日>

施設	時間					所管	管理・運営
	8	12	16	20	22		
学校体育施設等						教育委員会	教育委員会 (現場監督：学校長)
						教育委員会	指定管理者

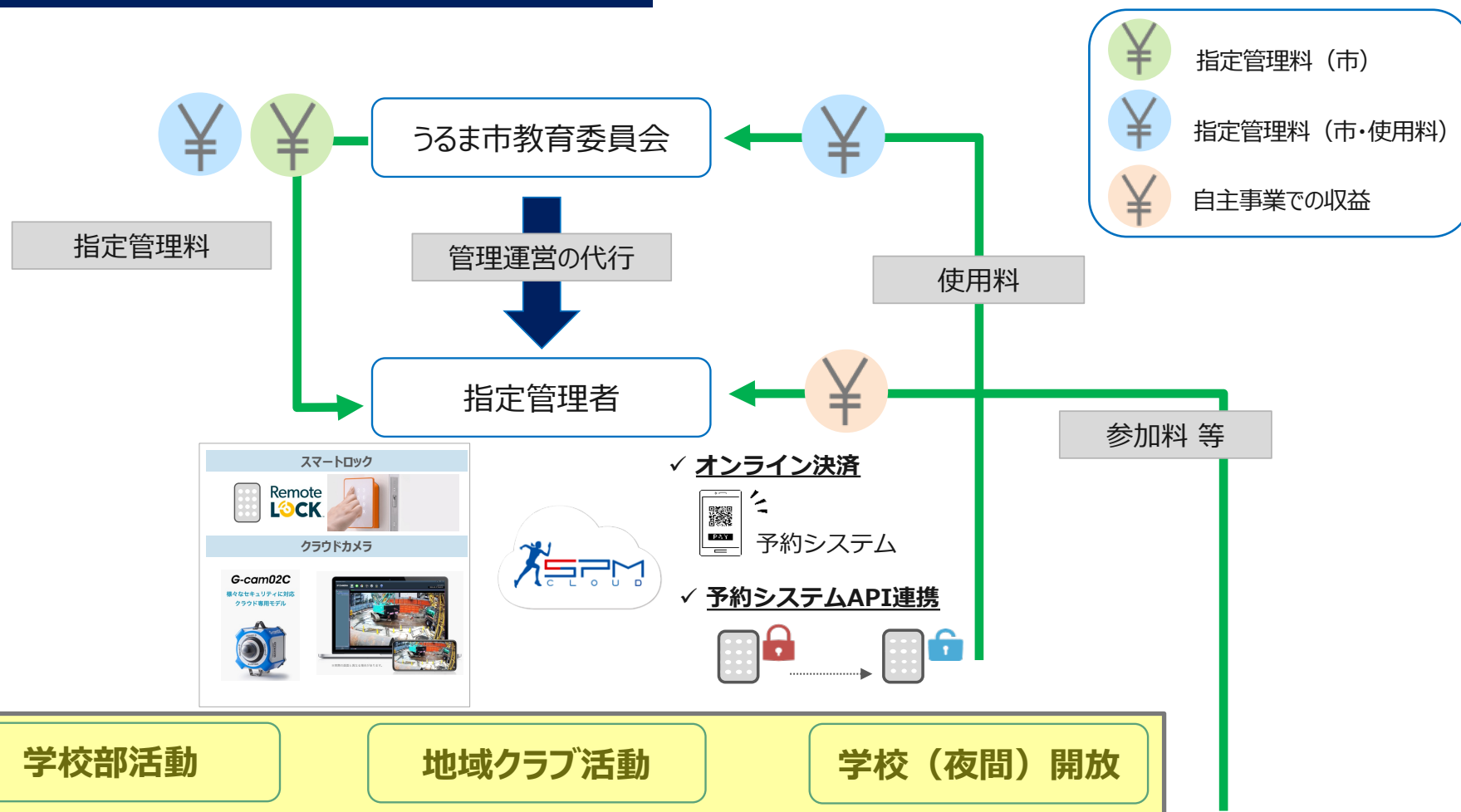
<土日・祝祭日、学校休業日>

施設	時間					所管	管理・運営
	8	12	16	20	22		
学校体育施設等						—	—
						教育委員会	指定管理者

- 学校教育活動の時間
- 学校教育活動の時間外
 - － 学校部活動（平日16：00～）
 - － 学校体育施設夜間開放（平日及び土日等20：00～22：00）
 - － 地域クラブ活動（土日等）

※指定管理者においては、時間外に行われる学校教育活動・学校行事等があればそれを優先することとし、学校教育に支障のない範囲で管理・運営をすることとする。

学校体育施設における指定管理者制度



他世代向けスポーツクラブ運営や
スポーツイベント実施
(自主事業)

中学生年代へのサービス提供だけでなく、幼少期～小学生年代へは多様な
スポーツの体験機会の創出や地域住民へのヘルスケアサービスの提供による
運動実施率の向上なども検討

①部活動応援基金（地域クラブ活動応援基金）

地元企業であり、業種により直接的な企業メリットを得ることが難しい場合に有効的。

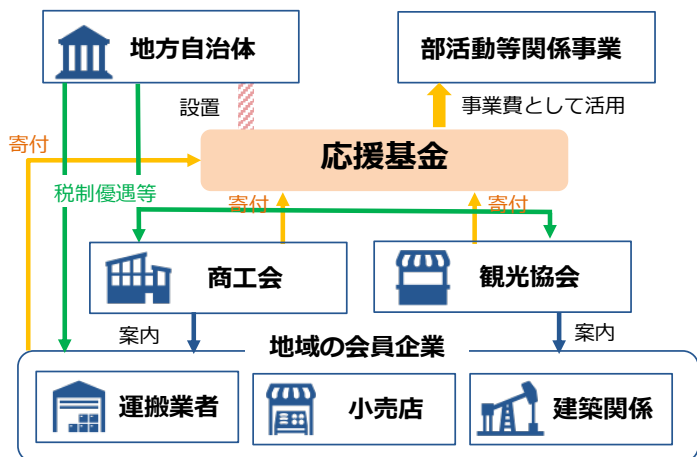
②企業協賛・アクティベーション

企業が直接生徒に対してのダイレクトマーケティングができ、直接的な事業連携がしやすい方法。

③企業版ふるさと納税

平成28年度に創設された地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。

①部活動応援基金（地域クラブ活動応援基金）



メリット

地方自治体

地元企業との連携強化
新たな財源確保

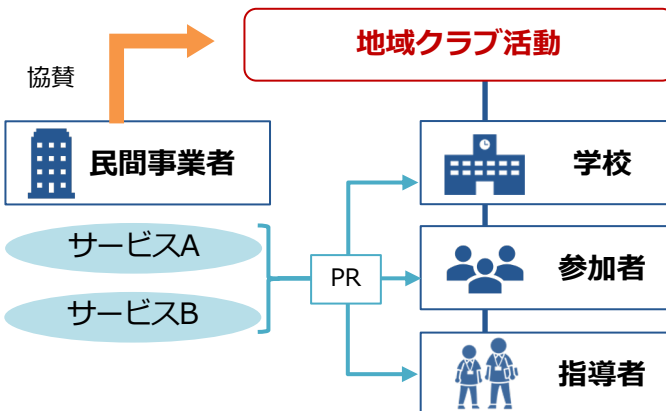
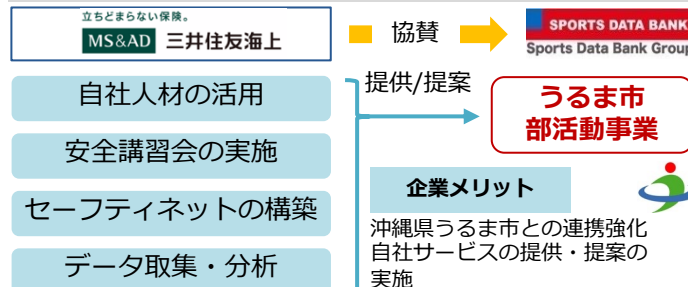
企業

寄付による税制優遇
社会貢献（企業PR）

必要事項

応援基金の設置、下限金額の設定
寄付企業等に対する優遇措置の検討

②企業協賛・アクティベーション

三井住友海上火災保険（株）との取り組み
〔令和4年度〕

③企業版ふるさと納税



国内初の取り組みとして、教育委員会・学校・地域・民間企業が連携し、部活動指導における技術面の充実と教員の負担軽減となる仕組み・環境づくりを行っております。
子どもたちの健全育成をサポートしていただける企業様をお待ちしております。

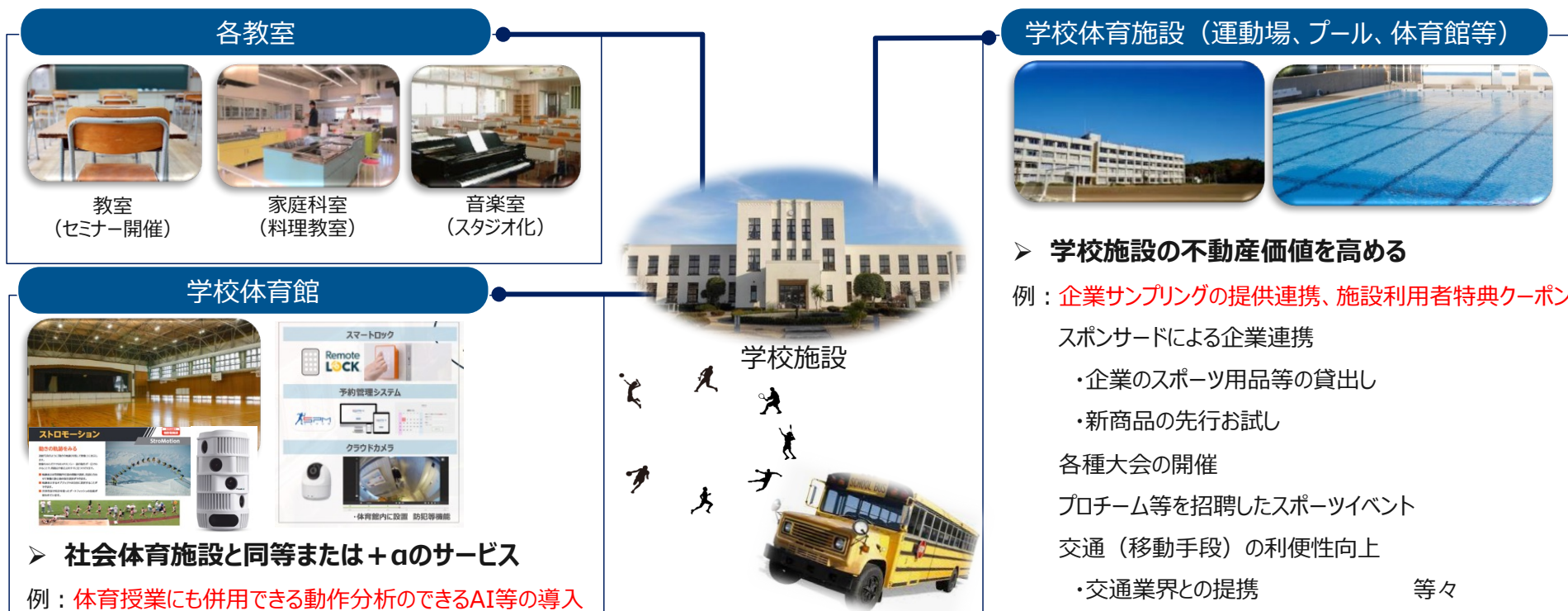
令和3年度実績
およそ1,500万円の歳入
※市の取り組み全体として

02

地域クラブ活動における スポーツ産業/他産業との連携・発展

① 現行制度の柔軟な見直しによる**学校体育施設で“稼ぐ”地域スポーツの未来**

● 学校体育施設における指定管理制度の導入 ～学校体育施設活用の事業運営による施設の産業化～



キーワード “民間投資”による施設の充実

● 学校体育施設における指定管理制度の導入 ～学校体育施設活用の事業運営による施設の産業化～



社会体育施設

学校体育施設は教育課程（学校体育）に必要な施設だが、
使用用途・使用対象者を限定せず、広く開放することで
地域住民のスポーツ活動場所や機会の選択肢が拡充される



フィットネスクラブ等
（民間施設）



学校体育施設



社会体育施設や民間施設同様、
スポーツを実施する一つの
「施設」として位置付け、
**スポーツの価値に対して対価
を収める意識改革が必要**



学校教育活動だけではなく・・・



幼少期～大人など多世代に向けた
スポーツ機会

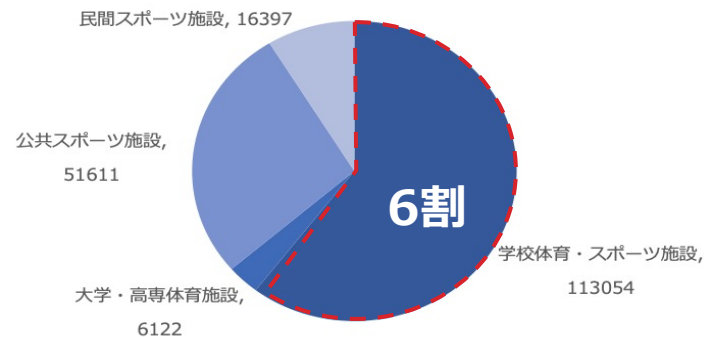
障害者スポーツの機会
（交流機会も含む）



シニア向け健康プログラム



平成30年度 体育・スポーツ施設設置数



● 学校体育施設における指定管理制度の導入 ～学校体育施設活用の事業運営による施設の産業化～

学校体育施設を地域に拓かれた施設とするため、利用者の安心安全や利便性の向上を推進

【提案】ICTツールの導入



予約システム



オンライン決済



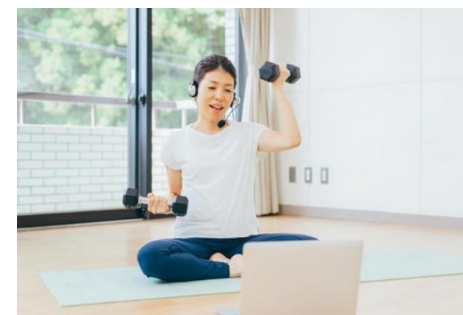
リモートロック/顔認証システム



クラウドカメラ設置



動作分析機能カメラ



遠隔指導の環境整備

➢ 人流の把握、防犯面、活動中の安心安全

➢ スポーツ技術の向上等に向けた体の分析
➢ 学校体育での利活用
(身体の動きを知ること等)

➢ 遠隔指導だけではなく、試合や大会の遠隔観戦等の可能性も

● 学校体育施設における指定管理制度の導入 ～学校体育施設活用の事業運営による施設の産業化～

学校体育施設を地域に拓かれた施設とするため、利用者の安心安全や利便性の向上を推進

【提案】様々な民間企業の参画を呼び込む

例①:スポーツ体験会/試合/大会の主催・開催・協賛



- ✓ 参加者に対するサンプリング調査
- ✓ 活動写真、映像の提供・販売
- ✓ 限定品、特典チケットの提供・販売（PR）
- ✓ 参加者のデータ分析
- ✓ 冠大会の開催による企業ブランディング

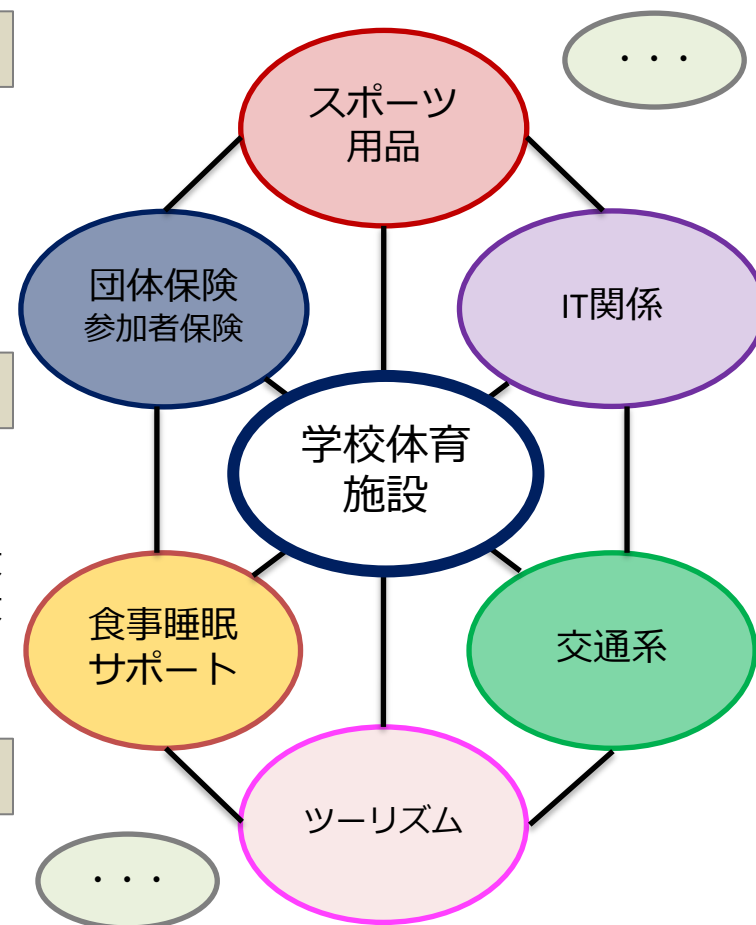
例②:交通アクセスの利便性向上



- ✓ 移動距離に課題のある地域へのサービス拡大
- ✓ アクセスポイントの拡充によるサービス拡大

例③:地域のアスリート等の招聘や新たなスポーツの試み

- ✓ 地域連携の機会充実（スポーツツーリズム・タイアップなど）
- ✓ スポーツの体験格差を埋めるための様々なプログラムの実施



② 子どもを含めた国民の“スポーツ実施率が向上する”地域スポーツの未来

- 学校部活動にないスポーツ種目の発展（多様なスポーツ体験）とマルチスポーツの機会提供
- 競技特性を持たないNewスポーツや健康・体力の維持向上を目的としたプログラムの提供 等

学校教育活動の時間内



体育授業



学校教育活動の時間外



地域スポーツ

* 具体案は次ページへ

- ✓ 学校体育施設が地域住民である誰もが気軽にアクセスできるスポーツ施設となるよう、様々な事業展開が求められる。
- ✓ 民間事業者等が有するノウハウを活かし、多角的な産業ネットワークを通じてスポーツ・文化活動だけではなく、シニア向けのヘルスケア部門や健康・体力の維持向上を目的とした活動など利用者が偏らない多様な使用用途・プログラムを提供。
- ✓ 今後は、学校（学生）だけのための体育館ではなく、単に学校の施設内にあるというだけであって、体育施設は地域住民のもの、一つのスポーツ施設であることへ発想の切替えが、有効活用に向けた重要な一歩である。

- 学校部活動にないスポーツ種目の発展（多様なスポーツ体験）とマルチスポーツの機会提供
- 競技特性を持たないNewスポーツや健康・体力の維持向上を目的としたプログラムの提供

地域や住民の悩みや課題（例）

- 学校部活動に部活動の設置ができない（少人数など）
 - ・バドミントンやりたいけど部活動がない
- 単一種目に特化、引退後はそのスポーツ離れの傾向がある
 - ・バスケットー筋
 - ・他のスポーツもやってみたい
- 運動不足が気になるけど、何が自分に合うかわからない
- 遠くの施設までは行けないけど健康のために何かしたい
- 激しい運動ではなくて友達と楽しく体を動かしたい
- 障害者のスポーツ機会の確保が進んでいない
- パラスポーツの普及・啓発を推進したい

学校体育施設での

地域スポーツが充実した環境だと・・・



バドミントン活動をしている地域クラブでバドミントン実施が可能。
※屋内競技は多数あるため、スポーツ活動提供には学校体育施設の有効活用は必須



スポーツ活動が地域に拓かれることで、多種多様な運動・スポーツ機会の体験と選択肢が増加する。



- ・自分の体の現在地を“知る”プログラムの提供
- ・シニア向け健康プログラムの実施と参加



使用できる施設を拡充することで、実施機会や交流の増加が見込まれる。
※車いす競技では耐性ある床の整備が必要

③ 学校体育施設の“新たな価値観により具現化”する地域スポーツの未来

● 学校体育施設をプラットフォームとしたスポーツまちづくり

学校体育施設は「公の施設＝一般利用できても無料が当然」という概念を超え、学校教育活動外の範囲において、民間企業等が参画することによって可能になる様々な事業展開を行うことで地域住民のための施設としての存在に変革していくことが、今後の地域スポーツの未来に必要なことである。



持続可能な地域スポーツの未来のために必要なこと

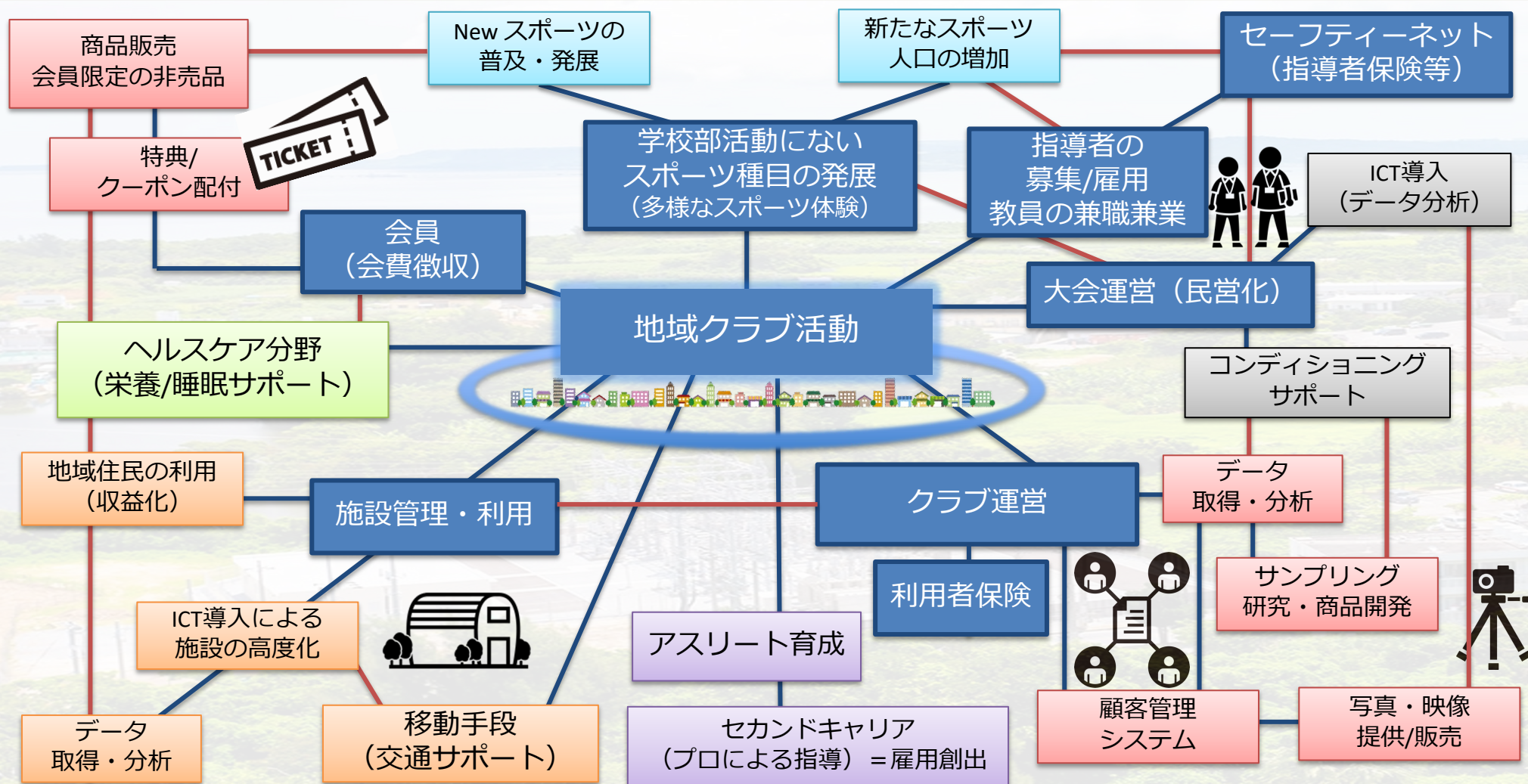
①施設を活かし続けること ②地域スポーツ活動に対価を与えて価値づけること

そのために...

学校体育施設の在り方について既成概念の変革をし、新たな価値観を位置付ける

地域クラブ活動 = “産業”としての可能性と将来像

学校部活動ではサービスの提供が難しかった側面が、**地域クラブ活動ではダイレクトにマーケティング**を行うことが可能。**企業間の連携により新たな産業の発展**も期待される。



ご清聴ありがとうございました

スポーツデータバンク株式会社
代表取締役 石塚 大輔

Chief Executive Officer

Daisuke Ishizuka